

平成25年度
事業概況報告書

〔 自 平成25年 1月 1日 〕
〔 至 平成25年 7月 31日 〕

財団法人 全国競馬・畜産振興会

I 法人の概況

1. 設立年月日

平成3年10月22日

2. 寄附行為に定める目的

振興会は、競馬事業の拡大に伴う国民各層からの競馬に対する各種の要請に適切に応えることにより、競馬の長期的・安定的な発展を確保するとともに、農村地域における良好な生活環境の確保その他畜産振興施策の総合的かつ体系的な推進に資するための事業について助成及び調査研究を行うことにより、総合的な見地から我が国畜産の振興に寄与することを目的とする。

3. 寄附行為に定める事業内容

- (1) 競馬に関する情報提供の事業
- (2) 競馬の健全な発展を図るための事業に対する助成
- (3) 畜産の振興に資するための事業及び畜産の振興に資すると認められる事業に対する助成
- (4) 第2号及び前号の助成を効果的に行うために必要な畜産振興施策の総合的かつ体系的な調査及び研究

4. 所管官庁に関する事項

農林水産省 生産局 畜産部 競馬監督課

5. 主たる事務所の所在地

東京都港区西新橋一丁目1番19号

6. 役員に関する事項

(平成25年 7月31日現在)

役 職	氏 名	勤 務	就任年月日	辞任年月日 (本年度辞任者 及び辞任年月日)
会 長	岩崎 充利	常 勤	H17年10月22日	
副 会 長	矢嶋 仁	常 勤	H23年11月 1日	
常務理事	黒元 重雅	常 勤	H21年 3月 1日	
常務理事	[副会長兼務]			
理 事	雨宮 敬徳	非常勤	H18年 4月21日	
理 事	内田 齊	非常勤	H19年10月22日	
理 事	山口 進	非常勤	H21年10月22日	
監 事	大川 博志	非常勤	H22年10月 1日	

7. 評議員に関する事項

(平成25年 7月31日現在)

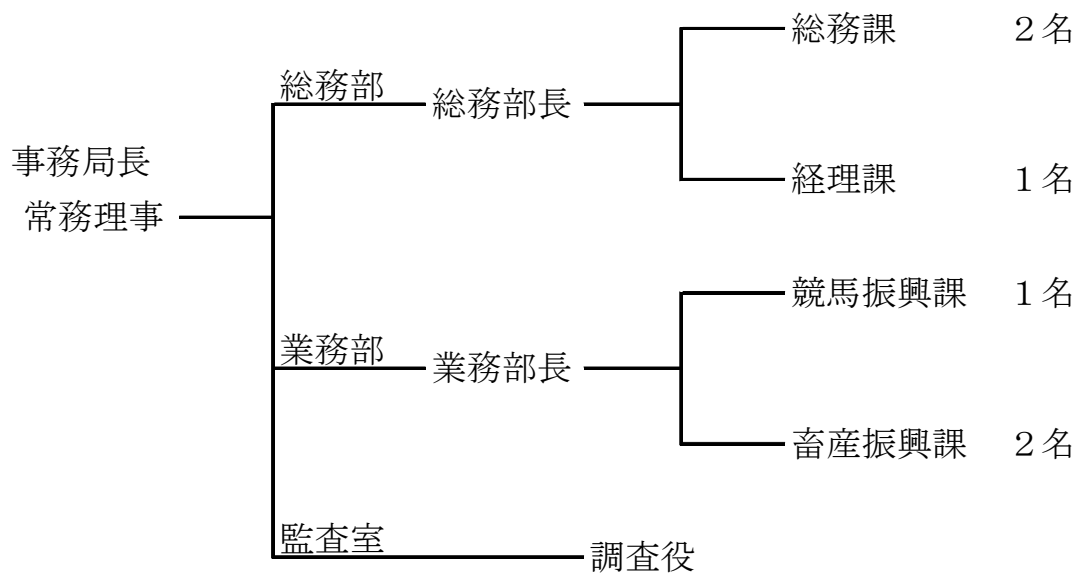
氏 名	就任年月日	辞任年月日 (本年度辞任者及び辞任年月日)
伊地知俊一	H21年10月22日	
瓜生 瑛	H13年10月22日	
岡本 金彌	H21年10月22日	
後藤 正幸	H19年10月 1日	
小峰 隆	H 3年10月22日	
澤井 義雄	H20年 2月23日	
星野 年彦	H23年 4月27日	
山崎 郁夫	H21年10月22日	

8. 職員に関する事項

(平成25年 7月31日現在)

職 員 数		前期末増減
男 子	5名	0名
女 子	4名	0名
合 計	9名	0名

職員は9名で、組織別人員は次のとおりである。



Ⅱ 事業の状況

第1 公益財団法人への移行手続きの取り組み

3月29日付で内閣府に対し公益移行認定申請書を提出し、7月19日付で内閣総理大臣から公益財団法人の認定書が交付された。引き続き、8月1日付にて、特例民法法人の解散の登記と公益財団法人の設立登記を行う予定としている。

第2 事業の実施状況

1 特別振興資金業務関係

(1) 競馬振興事業

① 京都競馬場交通アクセス整備事業

京都競馬場への来場者及び周辺住民の利便性及び安全性を確保するため、京阪淀駅を移設・高架化する事業の事業主体である京都市に924,178千円の助成金の交付決定をした。

また、前年度からの繰越分のうち同市へ1,018,980千円を交付した。

② 競馬情報提供事業

北九州における競馬情報提供体制整備事業

佐賀競馬を振興し、併せて九州地区の地方競馬施設での中央競馬発売のパブリシティを充実させるため、前年度からの繰越分11,566千円を支出した。

③ 競馬関係者福利厚生事業

騎手共済制度整備事業

騎手の業務上の災害に係る傷病年金、障害年金及び遺族年金を給付する事業を、3月1日付けで(一財)競馬共助会に承継した。

④ 競馬馬事生産振興事業

軽種馬生産育成強化対策事業

軽種馬生産育成経営環境の改善を図るため、低利資金の融資機関に利子補給を行う事業主体である(公社)日本軽種馬協会に27,793千円の助成金の交付決定をし、15,738千円を交付した。また、同種の事業主体である(公社)競走馬育成協会に5,898千円の助成金の交付決定をし、4,490千円を交付した。

(2) 畜産振興事業

過年度に採択された助成事業（26 事業）に対し 25 年度分として総額 677,038 千円を助成し、その適切な事業実施を指導するとともに、新たに 1,448,776 千円の資金の交付を受け平成 25 年度に採択された次に掲げる事業に対して 918,991 千円を助成した。

① 被災地粗飼料生産利用推進調査等事業（平成 25 年度）

被災地における粗飼料の確保及び生産の早期回復に資するため、汚染草地の除染に伴う草地更新に必要な牧草種子の海外緊急調達、牧草等への放射性物質の移行残留調査、汚染牧草すき込み等の除染効果の検証、傾斜草地における除染技術及び保管汚染飼料の減量化技術等の実証調査並びにこれらに必要な機械の借り上げ等への助成を行う（一社）日本草地畜産種子協会に 200,206 千円を交付した。

② 民間グループ被災畜産農家支援活動事業（平成 25 年度）

被災地の畜産復興を支援するため、被災畜産農家等に対する経営再建・資金調達等に関する指導助言、家畜防疫体制の整備に関する指導助言、汚染堆肥等の処理に係る人的支援、東京電力への賠償請求事務を行う団体への人的支援、被災地域の食肉・牛乳乳製品を競馬場等で配布する「食べて応援しようキャンペーン」を行う畜産経営支援協議会に 108,691 千円を交付した。

③ 民間グループ被災畜産農家救援活動事業（平成 25 年度）

地震及び原発事故の被災地を原産地とした食肉・畜産物への理解醸成を図るとともに風評被害を払拭するため、被災県の畜産団体が東北・関東で実施する農業祭等の催事に際し、パネル・パンフ等による被災地食肉の情報提供、消費者へのアンケート調査の実施や試食販売等を行う全国食肉事業協同組合連合会に 33,486 千円を交付した。

④ 被災地産食肉理解醸成消費回復支援事業（平成 25 年度）

震災被災地の畜産復興支援及び畜産・畜産物に関する理解醸成を図るため、学識経験者、畜産農家、行政官等関係者が一同に会したシンポジウムやイベントを開催するとともに、インターネット等を活用して被災地産のブランド食肉及びそれを取り扱う外食店等の情報発信を行う（公財）日本食肉消費総合センターに 51,323 千円を交付した。

- ⑤ 放射性物質家畜影響調査事業（平成 25 年度）
放射線被ばくの影響について科学的知見の少ない畜種(馬)について放射性セシウムの体内動態調査を行うとともに、低濃度の放射線被ばくを受けた家畜の後代における家畜繁殖学・生化学・動物行動学等上の影響調査を行う国立大学法人東京大学に 20,642 千円を交付した。
- ⑥ 畜産物の安全性に関するリスクコミュニケーション事業（平成 25 年度）
被災地畜産物の消費回復に向けた理解の醸成を促すため、放射線汚染を受けた畜産物に潜在する危害因子についての消費者のリスク認知度等に関する調査及びその調査結果を踏まえた消費者への情報提供（リスクコミュニケーション）ツールの改善等を行う国立大学法人東京大学 13,812 千円を交付した。
- ⑦ 蹄病予防等対応フットケア普及推進事業（平成 25～26 年度）
福島県相馬地方の伝統的な馬事文化「相馬野馬追い」の再興に資するため、専門家による参加馬のフットケア指導を行う。また、酪農・肉用牛生産分野での蹄病予防のための普及啓発事業を推進する(公社)日本装削蹄協会に 21,516 千円を交付した。
- ⑧ 乗馬等を通じた被災地支援（馬とのふれあい）事業（平成 25 年度）
被災地の学童等のいやしに資するとともに、馬に親しんでもらうため、学校や乗馬施設等において乗馬等を活用したふれあい活動を行う(公社)全国乗馬倶楽部振興協会に 11,522 千円を交付した。
- ⑨ 牛由来堆肥被災地水田施用実証等事業（平成 25～26 年度）
低汚染牛由来堆肥の施用が農作物へのセシウム移行に及ぼす影響についての実証試験、試験結果の広報・普及を行い、利用者の不安感の払拭と原発事故以来使用が大きく減少している牛由来堆肥の利用拡大を図る(財)畜産環境整備機構に 19,913 千円を交付した。
- ⑩ 家禽への鳥インフルエンザ感染予防に係る調査研究事業（平成 25～26 年度）
家禽への鳥インフルエンザの感染予防を図るため、鶏舎周辺の野鳥の生息・利用状況を把握するとともに野鳥の生息する水域の水から鳥インフルエンザウイルスを抽出する方法等の検討を行う(公財)日本鳥類保護連盟に 9,876 千円を交付した。

- ⑪ 農場 HACCP 認証普及推進支援対策事業（平成 25～26 年度）
安全・安心な畜産物の供給のため導入される農場 HACCP 制度の認証・普及を図るため、農場 HACCP に取り組む農場での諸課題の調査、検証等を行うとともに認証の申請書類の作成方法等について定期的な農場指導等を行う（公社）中央畜産会に 39,501 千円を交付した。
- ⑫ 生産地等馬伝染性疾病防疫強化特別対策事業（平成 25 年度）
馬産地における伝染性疾病の防疫強化を図るため、乗用馬・農用馬等を対象とした馬インフルエンザワクチン接種及び軽種馬の繁殖牝馬を対象とした馬鼻肺炎ワクチン接種の推進並びに新興感染症対策の普及・啓発の検討等を行う（公社）中央畜産会に 91,709 千円を交付した。
- ⑬ 地域自衛防疫強化特別対策事業（平成 25～26 年度）
家畜伝染病予防法の改正（平成 23 年度）に伴い国家防疫と整合性のとれた地域自主防疫の推進を図るため、畜産農家の初動防疫活動及び特定疾病対策の推進に係る検討会や生産者等を対象とした研修会を開催するとともに地域のモデル農場を活用した特定疾病のまん延防止実証事業を行う家畜衛生対策推進協議会に 87,268 千円を交付した。
- ⑭ 豚経済効果関連遺伝子の多型開発・解析事業（平成 25～26 年度）
豚のゲノム情報を用いた品種改良の加速化を図るため、新しい遺伝子解析手法であるエクソン（DNA 中でタンパク質合成にまで翻訳される塩基配列）キャプチャー法を採用して経済形質への関与が見込まれる遺伝的多型の解析と育種 DNA マーカーの開発等を行う（公社）農林水産・食品産業技術振興協会に 33,881 千円を交付した。
- ⑮ 優良牛安定確保推進対策事業（平成 25～27 年度）
遺伝子解析等を活用して優良遺伝資源保有牛の確保を図るため、交配用の種雄牛等における疾病原因遺伝子の検査、国内での浸潤状況を把握するための肥育牛の検査及び疾病遺伝子を持ちながらも品種改良に有効な遺伝子も併せ持つ個体を安全に繁殖利用に供するための方策の検討を行う（一社）家畜改良事業団に 33,165 千円を交付した。
- ⑯ 肉用牛の生産性関連形質評価精度向上推進事業（平成 25～27 年度）
遺伝子解析等を活用して和牛の品種改良の推進等を図るため、種雄牛候補牛について直接検定で収集される飼料摂取量や増体量等に関するデータと飼料の

利用性に関するゲノムとの関係に係る統計解析等を行い、肉用牛能力評価の精度を高める方策の検討等を行う(公社)全国和牛登録協会に21,908千円を交付した。

⑰ 黒毛和種肥育牛の生産性向上とその安定化を実現する新たな肥育診断技術の開発事業(平成25～27年度)

和牛の生産性向上と肥育経営の安定化に資するため、枝肉形質に関連する多項目の診断指標(バイオマーカー)の測定キットを試作し、その測定結果から枝肉形質を予測する診断技術マニュアルの開発を行う学校法人近畿大学に30,244千円を交付した。

⑱ 馬能力検定方法確立推進事業(平成25～27年度)

我が国における乗用馬などの能力評価方法を確立し、その資質の向上を図るため、海外文献等の情報収集、欧州検定員を招聘しての講習・研修会の開催、能力検定方法指針の策定及び馬能力検定システムの開発を行う(公社)日本馬事協会に11,081千円を交付した。

⑲ めん羊及び山羊の能力評価手法作出事業(平成25～27年度)

めん羊及び山羊の改良増殖を効率的に進めるため、めん羊飼養農家及び山羊飼養農家において生産能力や繁殖能力等の調査を行い、めん羊の成長曲線や山羊の泌乳曲線等のデータ等を基に生産能力等について統一的で客観的な評価手法による情報提供を行う(公社)畜産技術協会に3,164千円を交付した。

⑳ 草牛の飼養管理技術体系確立調査研究事業(平成25～27年度)

放牧等の粗飼料生産基盤に立脚した肉用牛飼養体系への転換と肉牛生産コストの削減を図るため、粗飼料多給により生産した子牛の特長(過剰脂肪を削ぐための飼直しの必要性低い、飼料の消化吸収力高い)を活かした早期出荷技術、肥育期間短縮技術等を実証展示するとともにその普及活動を行う(社)全国肉用牛振興基金協会に16,090千円を交付した。

㉑ 新たな畜産担い手確保・養成支援事業(平成25～26年度)

畜産経営の新たな担い手の確保・養成を図るため、畜産経営を志す若者の新規就農を促進するための課題整理及び分析に基づき、担い手の確保・養成プログラム等の構築を行う(一社)広島県畜産協会に2,518千円を交付した。

- ②② 強害雑草対策実証調査事業（平成 25～27 年度）
飼料自給率の向上を図るため、国内飼料生産を阻害する大きな要因となっているシバムギ、ワルナスビ等の強害雑草の防除対策についての実用規模での実証とその成果の普及を行う（一社）日本草地畜産種子協会に 34,766 千円を交付した。
- ②③ 種鶏安定供給情報提供等事業（平成 25～26 年度）
鶏卵・鶏肉の需給安定を図るため、鶏ひなふ化・え付け羽数の調査・公表及び初生ひなの雌雄鑑別技術の維持向上のための鑑別競技会及び研究会の開催を行う（一社）日本種鶏孵卵協会に 3,280 千円を交付した。
- ②④ 飼料の品質改善対策事業（平成 25～27 年度）
飼料原料の合理的な取引に資するため、配合飼料に用いられる主要な穀物等について近年の品種改良や栽培技術の進展等を踏まえ、栄養価をあらためて測定し、その改訂を行う（一社）日本科学飼料協会に 9,525 千円を交付した。
- ②⑤ 馬育成調教技術向上推進事業（平成 25～26 年度）
国産乗用馬の資質の向上及び流通の推進を図るため、馬産地において、馬の育成調教を指導できる者を養成するための講習会の開催等を行う（公社）全国乗馬倶楽部振興協会に 2,817 千円を交付した。
- ②⑥ 食肉処理施設のと畜・解体技術の確立及びスーパーバイザー養成研修事業（平成 25～26 年度）
食肉処理技術の向上及び安全・安心な食肉生産に資するため、全国各地の食肉処理施設で独自技術となっていると畜・解体技術の標準となる手引き書の作成及びと畜・解体作業スーパーバイザーを養成するための現地研修会等を行う（公財）日本食肉生産技術開発センターに 3,792 千円を交付した。
- ②⑦ ポリネーター利用実態等調査事業（平成 25 年度）
農業生産で重要な役割を果たしているポリネーター蜜蜂（花粉交配用蜜蜂）の安定的な増殖及び供給確保を図るため、主要地域におけるポリネーター蜜蜂の効率的な利用及び損耗防止の実態を調査し、有効利用のための情報提供等を行う（社）日本養蜂はちみつ協会に 3,295 千円を交付した。

第3 理事会等に関する事項

1 理事会

理事会を次のとおり開催し、それぞれ記載の案件が審議のうえ、議決された。

第1回 平成25年2月13日

- 第1号議案 事業承継について（騎手共済事業）
- 第2号議案 評議員選定委員会設置規則について
- 第3号議案 評議員選定委員会外部委員の選任について
- 第4号議案 評議員選定委員会委員について

第2回 平成25年2月21日

- 第1号議案 平成24年度事業概況報告（案）及び収支決算（案）について
- 第2号議案 平成25年度事業計画の変更及び収支補正予算（案）について
- 第3号議案 最初の評議員候補者の推薦について

第3回 平成25年3月28日

- 第1号議案 公益財団法人移行後の最初の評議員について（報告）
- 第2号議案 公益財団法人移行後の会長及び常務理事の互選について
- 第3号議案 公益財団法人移行後の最初の役員候補者（案）について
- 第4号議案 定款の変更（案）について
- 第5号議案 公益財団法人移行後の役員及び評議員の報酬等の支給基準（案）について
 - ① 役員及び評議員の報酬等に関する規程（案）
 - ② 役員慰労金支給規程（案）
- 第6号議案 公益財団法人移行認定申請書（案）について

第4回 平成25年4月17日

- 第1号議案 平成25年度新規畜産振興事業（案）について

2 評議員会

評議員会を次のとおり開催し、それぞれ記載の案件が審議のうえ、議決された。

第1回 平成25年2月21日

第1号議案 平成24年度事業概況報告(案)及び収支決算(案)について

第2号議案 事業承継について(騎手共済事業)

第3号議案 平成24年度事業計画の変更及び収支補正予算(案)について

第4号議案 最初の評議員選定委員会設置規則について

第5号議案 最初の評議員選定委員会委員について

第6号議案 最初の評議員候補者の推薦について

第2回 平成25年3月28日

第1号議案 公益財団法人移行後の最初の評議員について(報告)

第2号議案 理事の選任について

第3号議案 定款の変更(案)について

第4号議案 公益財団法人移行後の役員及び評議員の報酬等の支給基準(案)について

① 役員及び評議員の報酬等の支給に関する規程(案)

② 役員慰労金支給規程(案)

第5号議案 公益財団法人移行認定申請書(案)について

第6号議案 定款の変更(案)について

第3回 平成25年4月17日

第1号議案 新規畜産振興事業(案)について

3 最初の評議員選定委員会

最初の評議員選定委員会を次のとおり開催し、記載の案件が審議のうえ、議決された。

第1回 平成25年3月13日

第1号議案 最初の評議員の選定について